



- 元気 ふれあい 安心のまち 海南 -

平成 26 年度

市政懇談会

海 南 市

目 次

1. 財政概要

平成26年度一般会計当初予算（歳入）・・・・・・・・・・	1
平成26年度一般会計当初予算（歳出）・人件費の推移・・	2

2. 政策目標別主要事業

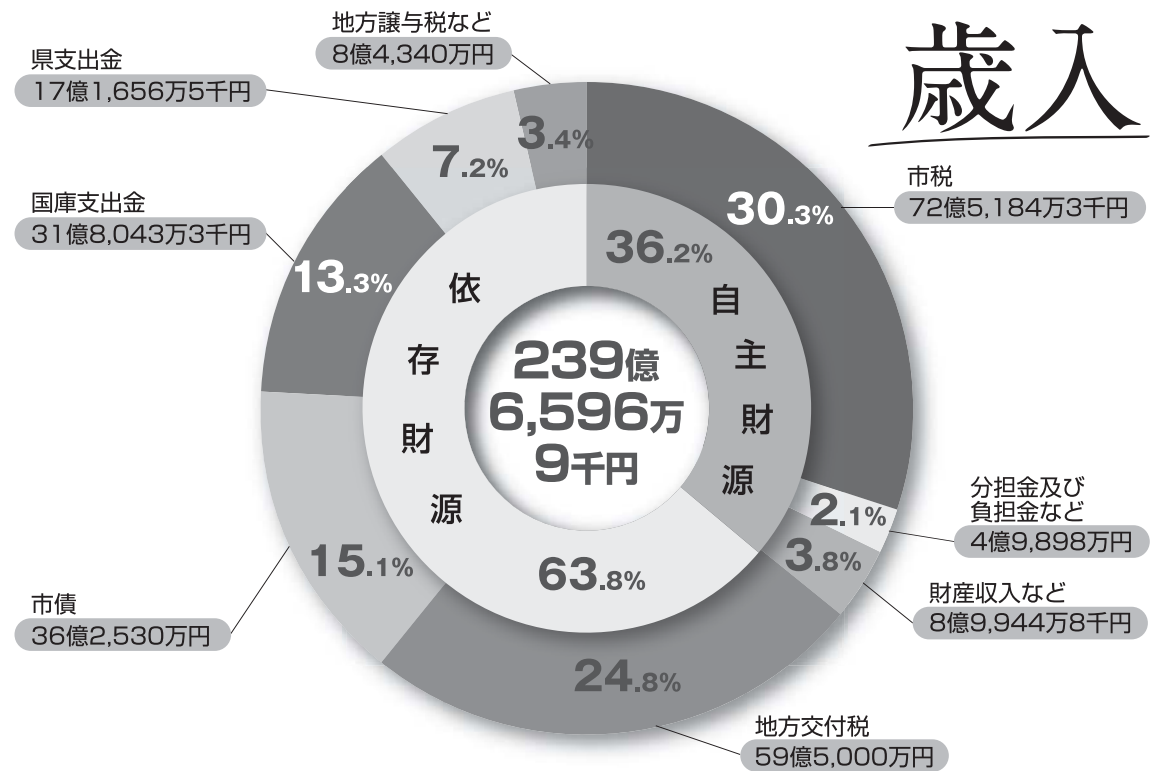
都市基盤が整い、快適で住みやすいまち・・・・・・・・・・	3
産業が盛んで、活気があるまち・・・・・・・・・・	4
人と自然が調和し、環境を大切にしているまち・・・・・・・・	5
心やさしい人が育ち、ふれあいがあるまち・・・・・・・・・・	6
誰もが安心していきいきと暮らしているまち・・・・・・・・	7
誰もが安全に不安なく生活しているまち・・・・・・・・・・	8
市民とともに歩む効率的な行財政運営に取り組みます・・	9

3. 参考資料

現市庁舎の跡地検討事業・・・・・・・・・・	10
（仮称）海南市立西部こども園整備事業・・・・・・・・・・	11
防災対策事業・・・・・・・・・・	12
（仮称）西部スポーツセンター建設事業・・・・・・・・・・	14
紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会 （海南市開催競技会）・・・・・・・・・・	16
中学校空調設備整備事業・・・・・・・・・・	17
臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金・・・・・・・・	18
公共交通機関公衆便所整備事業・・・・・・・・・・	19

平成 26 年度 海南市一般会計当初予算

一般会計歳入 239 億 6,596 万 9 千円

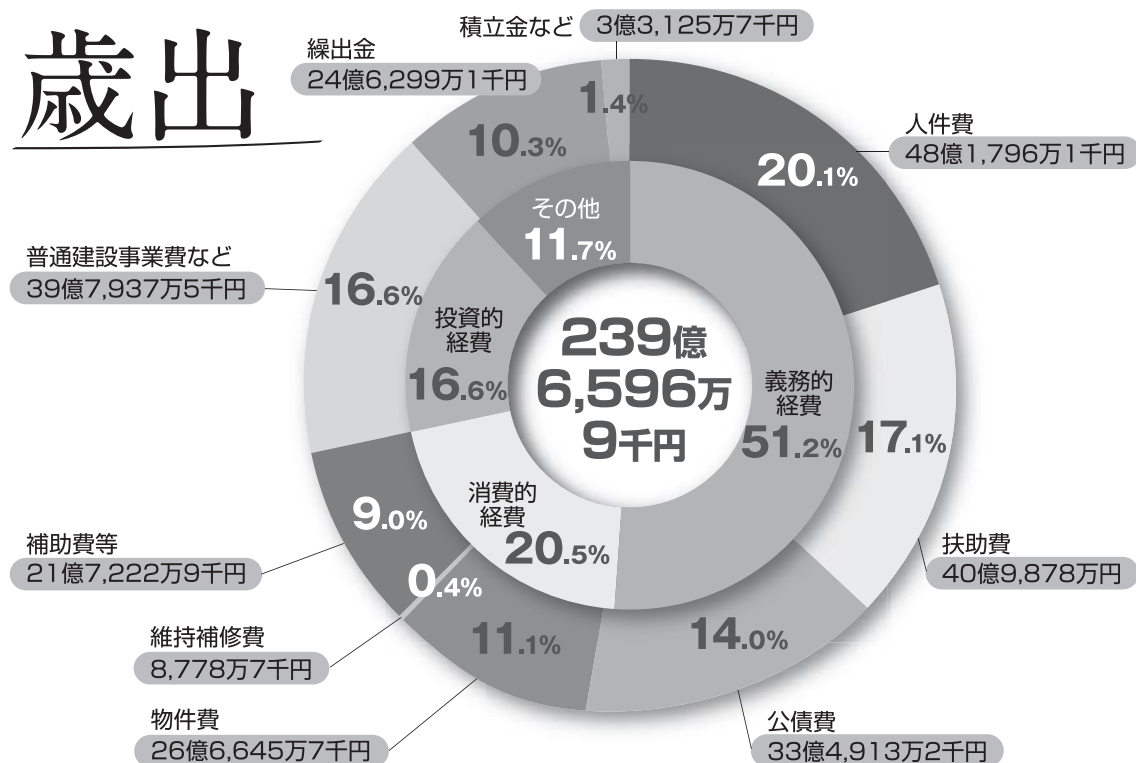


- 自主財源 市が自主的に収入できるもの
- 依存財源 国や県の意思決定に基づき収入されるもの
- 地方交付税 国が一定の基準で交付するお金
- 市 債 公共事業などで多額な資金がひつようなときの長期借入金
- 国庫支出金 特定の事務事業に対し、国から交付される支出金
- 県支出金 特定の事務事業に対し、県から交付される支出金

- 市税の内訳
 - 市 民 税 28 億 9,500 万円
 - 固定資産税 36 億 3,151 万 2 千円
 - 軽自動車税 1 億 2,903 万 1 千円
 - 市たばこ税 3 億 4,500 万円
 - 都市計画税 2 億 5,130 万円

一般会計歳出 239 億 6,596 万 9 千円

歳出

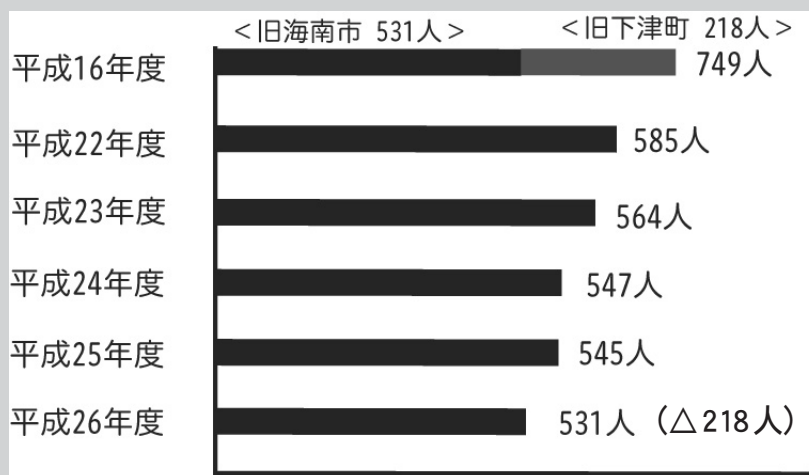


- 義務的経費 扶助費など、固定的に支出されるもの
- 消費的経費 物件費など、後に形が残らないもの
- 投資的経費 学校建設など資本形成されるもの

職員数と人件費の推移

①職員数の推移

(育休任期付き採用職員及び医療センターの医療関係職員を除く)



※平成16年度は合併前の海南市、下津町の合計数です。

②市町合併前との人件費の比較

平成16年度		
旧海南市	旧下津町	市町計
36億8,495万8千円	14億85万6千円	50億8,581万4千円



平成24年度
33億6,333万7千円

△17億2,247万7千円の削減

※上記金額は、決算額で正職員の人件費を計上しています。

政策目標 1 都市基盤が整い、 快適で住みやすいまち

公共交通機関公衆便所整備事業

6,486万2千円

駅利用者、地域住民の利便性や住環境を向上させるため、JR加茂郷駅及びJR下津駅前にも公衆便所を整備します。

黒江築地線整備事業

7,666万6千円

日方地区と黒江船尾地区を結ぶ城山トンネル延長約120mを県が拡幅整備するものです。本年6月より14カ月間、トンネルを通行止めにし、本体工事を行います。

道路整備事業

4億3,213万3千円

◆野尻1号線整備 ◆野上新4号線改良
◆塩津西本線改良 ◆黒田松前線改良
◆日方30号線交通安全対策
◆道路等維持補修 など

簡易水道統合整備事業(簡易水道事業特別会計)

7億9,417万5千円

市の東部地区にある4つの簡易水道(木津沖野々、野上中、七山、高津孟子)や隣接する共同井戸を上水道に統合します。

住宅リフォーム工事補助事業

600万円

安心して暮らせる居住環境の確保を図るため、10万円以上の住宅リフォーム工事に対し補助します。
(対象経費の1/10、限度額10万円)

導水管更新事業(水道事業会計)

1億1,100万円

紀の川出島水源地から室山浄水場に至る老朽化が進んだ導水管(延長10,700m)を耐震管に更新します。

その他の主な事業

■地域公共交通協議会事業

3,369万円

■浄化槽設置整備補助事業

8,510万円

■地籍調査事業

2億3,357万円

■河川整備事業

1億580万2千円

■海南駅東土地区画整理事業

3億6,036万7千円

■藤白都市下水路事業

1億3,924万1千円

■日方大野中藤白線整備事業

6,666万6千円

■公共残土処分場整備事業

1億1,290万3千円

政策目標 2 産業が盛んで、活気があるまち

軽トラック市開催事業

35万8千円

市内で生産された季節の農産物・海産物等を、畑などから軽トラックで直送し、海南駅前広場を活用した産直販売のイベントを毎月第2日曜日に行います。

観光施設（トイレ）整備事業

273万9千円

本市来訪客の利便性の向上を図るため、長保寺や善福院、伝統産業会館など、観光施設のトイレ整備を行います。

有害鳥獣被害防止事業

2,885万9千円

イノシシなどによる農作物への被害を防止するため、防護柵設置の資材支給や補助、狩猟免許取得費用の一部を補助するなどの支援を行います。

和歌山下津港係留施設整備事業

3億6,005万5千円

和歌山下津港海南区域内の放置艇問題を解消するため、市内4カ所に係留施設の整備を行います。

中小企業設備投資促進事業

1,000万円

製造業を営む市内中小企業者の生産性の向上及び経営基盤の安定化を図るため、新設備取得に係る費用の一部を補助します（対象経費の10%以内、限度額300万円）。

下津港湾会館耐震補強事業 （港湾施設事業特別会計）

650万円

下津港湾会館は老朽化が著しく耐震性も低いと、国と共同で耐震補強工事を行います。平成26年度は実施設計業務を行います。

その他の主な事業

■高品質果樹生産拡大対策事業

118万円

■青年就農給付事業

2,700万円

■農産物選果施設整備事業

300万円

■農業用施設整備事業

7,984万8千円

■水産生産基盤整備事業

9,875万3千円

■商店街にぎわい再生事業

800万円

■中小企業不況対策振興融資資金利子補給事業

1,800万円

■新卒就職マッチング事業

85万9千円

政策目標 3 人と自然が調和し、 環境を大切にしているまち

紀の海広域施設組合運営事業

1億475万7千円

海南市、紀の川市、紀美野町の2市1町による広域ごみ処理施設を整備し、効率的・効果的なごみの適正処理を図るために必要な経費を負担します。

五色台広域施設組合運営事業

1億6,107万1千円

五色台聖苑の運営経費のほか、紀の川市が全域加入したことに伴う火葬炉等の新設に必要な経費を負担します。

資源集団回収補助事業

430万円

ごみの減量化と資源の有効利用を促進するため、市に登録されている回収団体が資源ごみ（新聞・紙パック・アルミ缶など）を回収した場合、その回収量に応じて補助金を交付します。

海南海草環境衛生施設組合運営事業

4億8,349万1千円

海南市及び紀美野町が共同設置した、し尿処理施設の維持管理及び運営に必要な経費を負担します。

その他の主な事業

■緑と花推進事業

130万5千円

■クリーンセンター整備事業

1,700万円

■下津斎場管理運営事業

2,079万5千円

■汲取困難地域等補助事業

965万7千円

■塵芥収集事業

1億3,228万7千円

■不燃物収集等事業

1億774万8千円

政策目標 4 心やさしい人が育ち、 ふれあいがあるまち

紀の国わかやま国体・大会海南市開催準備事業

4,643万6千円

平成27年度の紀の国わかやま国体・大会の開催に向け、PR・啓発活動を実施するとともに、リハーサル大会を開催します。

※国体正式競技：バスケットボール(成年女子)・
銃剣道・ライフル射撃

※大会正式競技：バレーボール(知的障害者)

海南3人っ子支援事業

48万円/(300万円)

満18歳未満の子どもが3人以上いる家庭で、第3子以降の子どもが海南市立又は私立幼稚園に入園する場合、その保育料を無料または補助することにより、子育てへの支援を行います。

※(300万円)は保育料の軽減額です。

“夢ブック”贈呈事業

76万6千円

読書や読み聞かせを通じて本に親しむ態度を育成するため、小学校に入学する児童に本を贈呈します。

(仮称)西部スポーツセンター建設事業

6億2,980万7千円

旧第一中学校跡地を活用し、簡易宿泊施設・体育館・フットサルコートを備えた総合スポーツ施設を整備します。

中学校空調設備整備事業

380万円

良好な学習環境を確保するため、市内中学校の普通教室に空調設備を整備します。

非構造部材耐震補強事業(各教育施設)

1,032万円

利用者の安全を確保するため、各教育施設(幼稚園・小中学校・社会体育施設)の非構造部材の耐震点検を実施し、必要に応じ改修を行います。

その他の主な事業

■適応指導教室運営事業

317万3千円

■琴ノ浦温山荘保存整備事業

736万1千円

■地域共育コミュニティ推進事業

390万円

■きのくに海南歩くとウオーク事業

577万1千円

■下津地域公民館活動推進事業

393万円

■東部運動場整備事業

520万円

■熊野参詣道関連文化財地形図作成事業

225万円

■拝待体育館整備事業

205万円

政策目標 5 誰もが安心して いきいきと暮らしているまち

紀州3人っこ/保育所3人っこ施策事業

(2,089万2千円)

満18歳未満の子どもが3人以上いる家庭で、第3子以降の子どもが海南市立又は私立保育所に入所する場合、その保育料を無料にすることにより、子育てへの支援を行います。

※(2,089万2千円)は保育料の軽減額です。

学童保育事業

7,765万6千円

共働き家庭やひとり親家庭の小学生の放課後の生活を守るため、市内13カ所において19時まで学童保育を実施しています。

非構造部材耐震補強事業（保育所）

201万円

園児の安全を確保するため、市内保育所（きらら子ども園を含む）の非構造部材の耐震点検を実施し、必要に応じ改修を行います。

特別保育事業（延長保育・一時保育・病後児保育）

8,027万1千円

延長保育など様々な保育サービスを実施しています。

◆日方、内海、室山、こじか保育所
延長(19時まで)、一時保育

◆きらら子ども園
延長(平日19時、土曜17時まで)、病後児、一時保育

◆五月山こども園
延長(20時まで)、病後児、一時保育

◆くるみ保育園
延長(19時まで)、一時保育

臨時福祉給付金／子育て世帯臨時特例給付金給付事業

2億1,641万4千円／6,322万2千円

平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う低所得者や子育て世帯への影響を緩和するため、臨時的な措置として給付金を支給します。

その他の主な事業

■自立支援(医療)給付事業

9億1,662万6千円

■重度心身障害者等医療費助成事業

2億7,439万3千円

■ひとり親家庭医療費助成事業

5,245万5千円

■子ども医療費助成事業

8,011万8千円

■地域子育て支援センター運営事業

1,724万4千円

■太陽光発電設備整備事業（きらら子ども園）

3,433万5千円

■生活保護扶助事業

9億5,896万1千円

■各種がん検診事業

1億3,568万円

政策目標 6 誰もが安全に 不安なく生活しているまち

地域防災計画策定事業

368万5千円

近い将来高い確率での発生が予測される南海トラフにおける地震に備え、地域防災計画を見直します。

地域防災活動支援事業

283万円

地域防災力向上のため、自治会や自主防災組織等が連携して実施する防災研修会や実践的な避難訓練活動に対し、支援を行います。

津波避難場所等整備事業

1億490万1千円

津波の発生に備え、安全で円滑に避難できるように津波避難場所、津波緊急避難ビル、避難経路等の整備を行います。

自主防災組織育成事業

416万5千円

自主防災組織活動の促進のため、資機材等の購入をはじめ、訓練、研修また避難行動要支援者の支援等の取り組みに対し、支援を行います。

備蓄物資整備事業

1,062万円

災害の発生に備え、市民の生命の保持に必要な食料・飲料水をはじめ、衛生の確保や応急対策など、必要な資機材等を計画的に整備します。

住宅耐震化事業

1,561万5千円

昭和56年5月31日までに建築された住宅の耐震化を促し、地震による倒壊を防ぐため、耐震診断から耐震改修までを支援しています。これまでは、木造住宅を対象としていましたが、本年度からは、非木造住宅も対象となります。

その他の主な事業

■防災行政無線通信施設整備事業

2,539万4千円

■認定救急救命士養成事業

30万円

■消費者相談事業

57万8千円

■消防救急無線デジタル化事業

3,289万4千円

■ハザードマップ作成事業

485万円

■高機能消防指令システム等構築事業

1億8,788万2千円

■家具転倒防止事業

100万円

■消防ポンプ車・高規格救急車更新事業

3,675万7千円

政策目標 7 市民とともに歩む 効率的な行財政運営に取り組みます

減債基金積立事業

1億2,000万円

計画的な市債の繰上償還を実施するため、減債基金に積立を行います。

庁舎跡地整備検討事業

43万4千円

庁舎移転後の現市庁舎跡地について、まちのにぎわい創出につながる活用を検討します。

新庁舎整備事業

7億5,000万円

現庁舎は老朽化が著しく、建て替えが必要なため、和歌山リサーチラボ社屋及びその周辺に市庁舎を移転整備します。

住民基本台帳システム改修事業

1,566万円

社会保障・税番号制度の導入に向け、住民基本台帳システムの改修を行います。

その他の主な事業

■広報かいなん発行事業

735万6千円

■情報セキュリティ対策事業

197万6千円

■行政改革推進事業

44万7千円

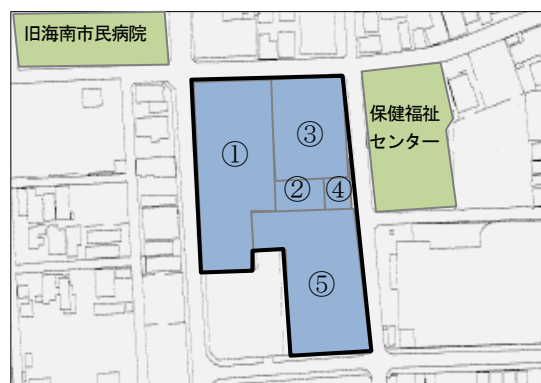
■和歌山地方税回収機構負担金

216万9千円

現市庁舎の跡地検討事業

対象となる用地

①本館・南別館	3,276.86 m ²
②東別館	578.18 m ²
③市役所東駐車場	1,860.18 m ²
④児童図書館	243.89 m ²
⑤燦々公園	3,018.00 m ²
合 計	8,977.11 m ²



現時点での市の考え

現在の市庁舎は、本市の中心市街地に位置していることから、市庁舎が移転した場合、賑わいの喪失、活力の低下が懸念されます。

平成 24 年度に、市庁舎のあり方について検討が行われた海南市庁舎検討懇話会では、現市庁舎の跡地については、庁舎移転により賑わいの低下を招かないよう、有効に活用することが必須であるとの意見集約がなされており、市としては、地域の活性化に繋がる活用方法として、従来から要望の多い図書館機能や公園など、誰もが集い、憩える機能を備えた市民交流施設を整備したいと考えています。

参考：市庁舎跡地周辺における他の取り組み

- i. 旧海南市民病院跡地への認定こども園の整備
- ii. 海南保健福祉センター内への支所の設置

平成26年度の取り組み

現市庁舎跡地を活用するにあたっては、まずは市民の皆様のご意見を伺う必要があることから、今年度、海南市庁舎跡地活用懇談会を開催し、市民の皆様が望む跡地活用について、ご意見をいただきたいと考えています。

海南市庁舎跡地活用懇談会

開催時期 平成26年7月～平成27年3月

開催回数 5回（予定）

出席者 各種団体代表（自治会連絡協議会、青年団体、文化関係団体、子育て関係団体など）及び公募委員の15名

来年度以降の取り組み

現時点での市庁舎移転スケジュールでは、平成29年度中に新たな市庁舎での業務開始を想定していることから、実際に跡地の整備に着手できるのは、平成29年度以降となりますが、市庁舎移転後、可能な限り、早期に跡地を整備できるよう、平成27年度以降も、市民の皆様のご意見を伺いながら、具体的な整備内容の検討や設計業務など、必要となる取り組みを進めていく予定です。

（仮称）海南市立西部こども園整備事業

整備の目的

海南市西部地域における幼稚園の園児数の減少に加え、各施設の安全面の確保、0歳児保育や一時保育等の多様化する保育ニーズへの対応等を考える中、黒江幼稚園、日方幼稚園、内海幼稚園、室山保育所、日方保育所、内海保育所の6施設を幼保一体化施設として統合し、幼児教育と保育を一体的に行う「（仮称）海南市立西部こども園」の整備を検討しています。

統合する保育所・幼稚園

施設名	定員	平成26年度入園・入所児童数（単位：人）						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
黒江幼稚園	170	—	—	—	6	6	12	24
日方幼稚園	100	—	—	—	9	9	8	26
内海幼稚園	170	—	—	—	6	15	17	38
室山保育所	90	—	—	6	15	6	11	38
日方保育所	160	9	23	30	26	35	34	157
内海保育所	60	—	9	10	18	12	9	58

整備する施設の位置

西部こども園は、保護者の方々の利便性、こども園としての必要な広さ等を考慮し、旧海南市民病院跡地への整備を検討しています。

また、津波対策としては、子ども達が階上へ避難できる建物の高さを確保し、周辺住民の方々の緊急避難ビルとしての役割も果たせるよう検討を進めます。

今後の検討方法

保護者、関係地区住民等の代表者で構成する（仮称）海南市立西部こども園建設検討会を設置し、こども園の整備について検討します。

また、保護者の方に対しては、意見交換会を開催し、広く意見をお聞きします。

防災対策事業

避難対策 （1億4,985万6千円）

①池崎山津波避難場所整備 （4,885万円）

黒江、船尾、日方地区の津波避難拠点として池崎山に津波避難場所及び避難路を整備

②地元要望に基づく津波避難場所等の整備 （1,007万円）

③津波緊急避難ビルの整備 （360万円）

下津防災コミュニティセンター（下津行政局）の屋上に避難誘導灯を設置

④避難誘導灯の整備 （4,238万1千円）

津波浸水区域外の避難所（27箇所）及び避難場所（15箇所）に太陽灯を設置

⑤太陽光発電設備整備事業 （3,433万5千円）

防災拠点であるきらら子ども園に太陽光発電設備を整備

⑥備蓄物資の整備 （1,062万円）

東日本大震災を教訓に毛布、水、アルファ米を重点的に備蓄

自主防災組織の設立と活動支援 （416万5千円）

①自主防災組織育成補助金 （300万円）

自主防災組織の設立及び活動を支援する （116万5千円）

②防災研修会 （自主防災組織研修会2回、防災リーダー育成研修会2回）

家屋・施設の耐震化 （2,894万5千円）

①住宅耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修支援事業 （1,561万5千円）

本年度から、木造住宅の耐震化支援に加え、非木造住宅も対象となります。

（ただし、非木造の耐震診断は、費用の3分の2補助、限度額8万9千円）

②家具転倒防止事業 （100万円）

避難行動要支援者世帯等を対象に家具固定作業を実施

③非構造部材耐震補強事業 （1,233万円）

保育所、幼稚園、小中学校、社会体育施設等の公共施設の非構造部材の点検を行い、必要に応じ改修。

災害情報の収集、伝達体制の整備事業 （3,024万4千円）

①防災ラジオの購入 （121万円）

難聴地域の解消に向け、防災行政無線を自動で受信できる防災ラジオを80台購入

②防災行政無線通信施設整備事業 （2,418万4千円）

防災行政無線の維持管理及び施設改修を行う

③土砂災害ハザードマップ作成（４８５万円）

土砂災害危険箇所や避難所、避難経路などを表示した土砂災害ハザードマップを作成

防災教育・防災活動への支援（７７５万１千円）

①地域防災活動支援事業（２８３万円）

地域における防災研修会及び防災訓練の活動を支援

②避難行動要支援者台帳の整備（４９２万１千円）

災害時における避難行動要支援者への支援に役立てるため、避難行動要支援者名簿を作成します。そのうち、同意を得られた方々の氏名、生年月日、性別、住所等は消防本部、海南警察署、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織、市内自治会へ提供し、避難支援や安否確認等に役立てるとともに、平常時の地域の見守りや日常的な支え合い活動に繋げていきます。

スケジュール：６月に対象者（要介護認定者、身体・知的・精神障がい者等）に郵送で通知。⇒同意・不同意の意思表示をご返送ください。

災害対応能力の向上事業（３６８万５千円）

①地域防災計画策定事業

平成 25 年度から平成 26 年度までの 2 力年で地域防災計画の見直しを行う。

国の経済対策等に伴う補正予算を活用した前倒し事業 （平成 25 年度一般会計補正予算第 6 号に計上）

公民館耐震補強事業（８８７万４千円）

災害時に避難所となる公民館 5 館（日方・内海・亀川・北野上・南野上）の耐震診断を行い、必要に応じ耐震改修を行う。

小中学校校舎等非構造部材耐震補強事業（３,８８８万円）

平成 25 年度に実施した非構造部材耐震点検の結果、改修が必要となった小中学校の屋内運動場等の耐震補強工事を実施。

(1)小学校（２,７４８万５千円） 加茂川小学校・大東小学校

(2)中学校（１,１３９万５千円） 下津第一中学校・下津第二中学校

（仮称）西部スポーツセンター建設事業

旧第一中学校跡地に簡易宿泊施設・体育館・フットサルコートを備えた、総合スポーツ施設を整備します。また、簡易宿泊施設の屋上は、津波緊急避難所として活用します。

施設の概要

（１）管理棟及び簡易宿泊施設

【１Ｆ】管理棟……事務所、ロビー、会議室、体育室、キッズルーム等

【２Ｆ】宿泊施設……食堂兼ミーティングルーム、和室、洋室等

【３Ｆ】宿泊施設……和室、洋室、備蓄倉庫等

宿泊定員……約100人

【屋上】津波緊急避難ビル…約400人収容

（２）スポーツ施設

【コート】人工芝フットサルコート（15m×35m）×3面

人工芝ジュニアサッカーコート（68m×50m）×1面

※ジュニアサッカーコート内にフットサルコート3面を配置

【体育館】既存体育館を活用

（３）その他の施設

【緑地広場】敷地一部を天然芝多目的広場として

【駐 車 場】普通車、マイクロバス等合計で約110台

概算事業費 6億4,587万3千円

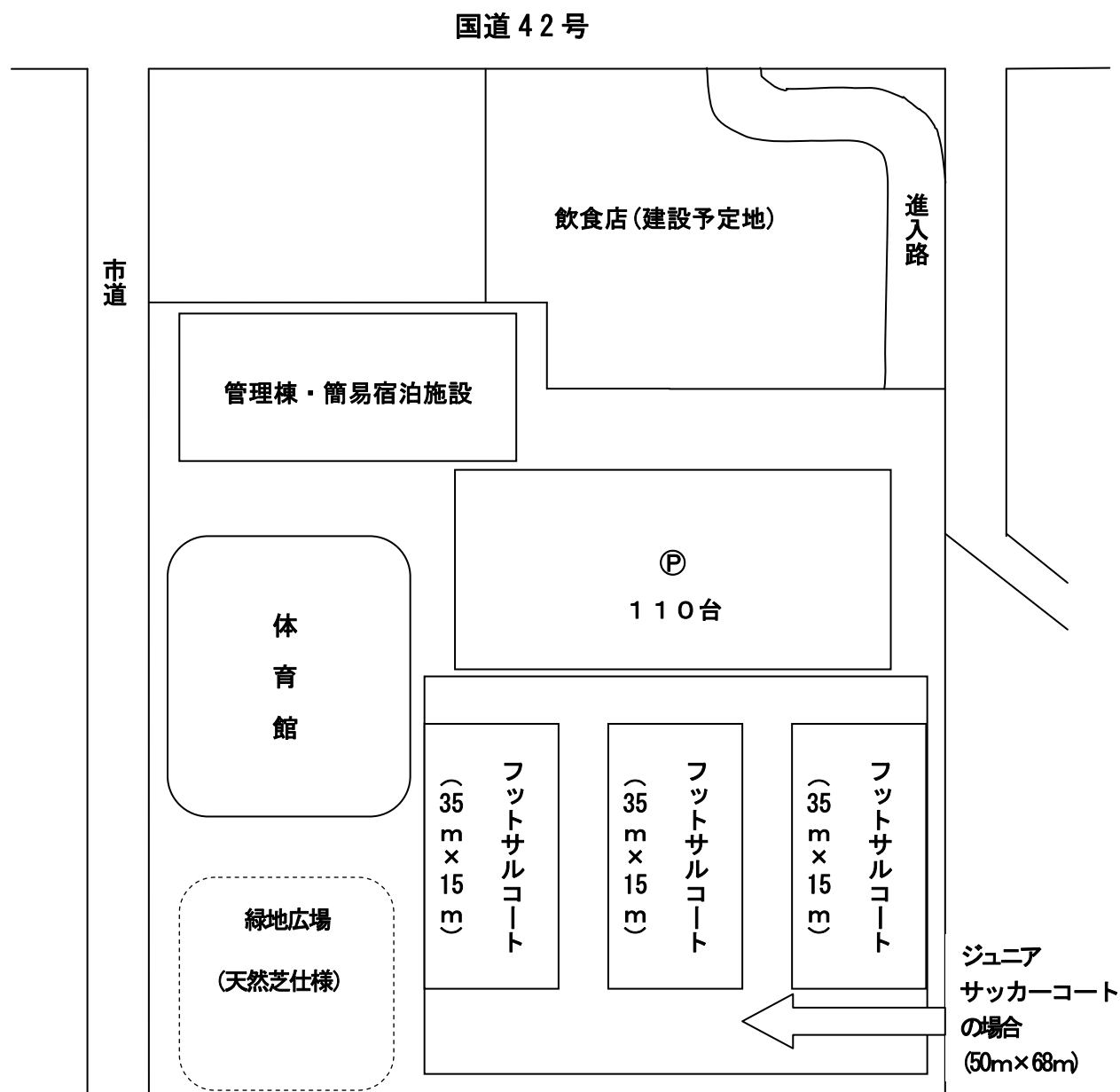
平成26年度当初予算額 6億2,980万7千円

スケジュール

平成25年度	耐震診断、基本・実施設計
平成26年度	建設工事
平成27年度	オープン（4月下旬予定）

事業者公募

西部スポーツセンター建設予定地の一部用地に、民間事業者のノウハウを活かし、商業施設を建設するため、公募型プロポーザルを実施した結果、飲食店が建設されることになりました。なお、オープンは、平成26年秋頃の予定です。



紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会（海南市開催競技会）

★正式競技

	競 技 名	日 程		会 場
		リハーサル大会	本 大 会	
紀の国わかやま国体	バスケットボール 【成年女子】	H26.8.11～14 【女子全日本教員大会】	H27.9.22～24	総合体育館
	銃剣道	H26.9.14	H27.10.3～5	
	ライフル射撃	H26.10.3～5 【全日本社会人大会】	H27.9.27～30	(50m・10m種目) 県ライフル射撃場 (ビーム種目) 貴志川高等学校体育館
紀の国わかやま大会	バレーボール 【知的障害の方】	H27.6.7	H27.10.24～26	総合体育館

★デモンストレーションスポーツ

	競 技 名	日 程	会 場
紀の国わかやま国体	エアロビック	H27.5.31	総合体育館
	カローリング	H27.9.6	
	武術太極拳	H27.9.13	
	バウンドテニス	H27.9.27	拝待体育館
	日本拳法	H27.10.4	

海南市
ご当地きいちゃん



※デモンストレーションスポーツは、生涯スポーツの振興を主な目的とする国体の実施競技の一つです。県内にお住まいの皆さんを参加対象として、子どもからお年寄りまで幅広い世代の方が気軽に参加できます。

中学校空調設備整備事業

現在、中学校の普通教室には扇風機を設置していますが、近年、夏季の気温上昇傾向が続いており、暑さ対策に苦慮しているところです。

今回、空調設備を整備することにより、良好な学習環境を確保するとともに2学期の始業時期を早め授業時間数を拡大することで、教育内容の充実を図ります。

事業の概要

全中学校（7校）の普通教室58教室に空調設備を整備します。

概算事業費

8,680万円

平成26年度当初予算額

380万円

スケジュール

平成26年度 実施設計

平成27年度 空調設備整備工事

※8月上旬に工事完了予定。夏休みを短縮し、2学期の授業の開始時期を早めます。

「臨時福祉給付金」・「子育て世帯臨時特例給付金」

所得の低い方々へ暫定的・臨時的な措置として、「臨時福祉給付金」を支給します。また、子育て世帯の家計への負担を減らし、消費の下支えを図るために、「子育て世帯臨時特例給付金」を支給します。

※給付金の受給には申請が必要です。申請受付は、7月1日からとなりますが、詳細については、広報かいなん6月号、市ホームページでお知らせします。

なお、それぞれの給付金の併給はできません。

※6月下旬を目途に、支給対象者となる可能性のある方に申請書をお送りします。

臨時福祉給付金

(1) 給付対象者 本市に住民登録がある「平成 26 年度分市民税（均等割）非課税の方」。

ただし、下記①、②に該当する場合は対象となりません。

①課税されている方の扶養となっている場合

②生活保護制度の被保護者となっている場合

(2) 給付額

●給付対象者 1 人につき 1 万円

●給付対象者の中で下記に該当する方は 5 千円を加算

★老齢基礎年金、障害基礎年金、児童扶養手当等の受給者など

子育て世帯臨時特例給付金

(1) 給付対象者 本市に住民登録がある次のどちらの要件も満たす方

①平成 26 年 1 月分の児童手当・特例給付を受給

②平成 25 年の所得が児童手当の所得制限限度額未満

(2) 対象児童 支給対象者の平成 26 年 1 月分の児童手当・特例給付の対象となる児童

ただし、下記①、②に該当する場合は対象となりません。

①「臨時福祉給付金」の対象となっている場合

②生活保護制度の被保護者にあたっている場合

(3) 給付額 対象児童 1 人につき 1 万円

公共交通機関公衆便所整備事業

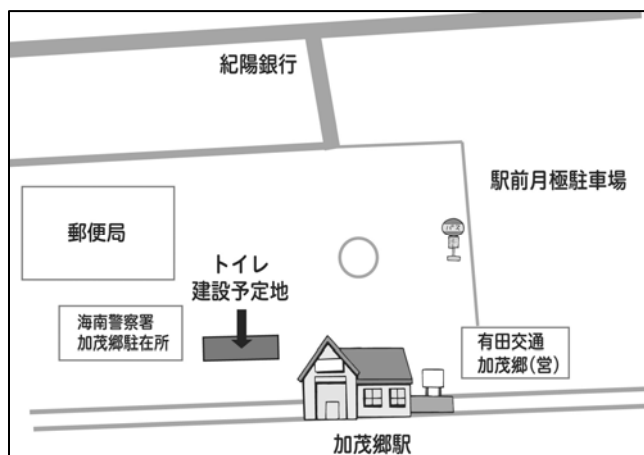
駅利用者、地域住民の利便性や住環境を向上させるため、ＪＲ加茂郷駅及びＪＲ下津駅前に公衆便所を整備します。

現状

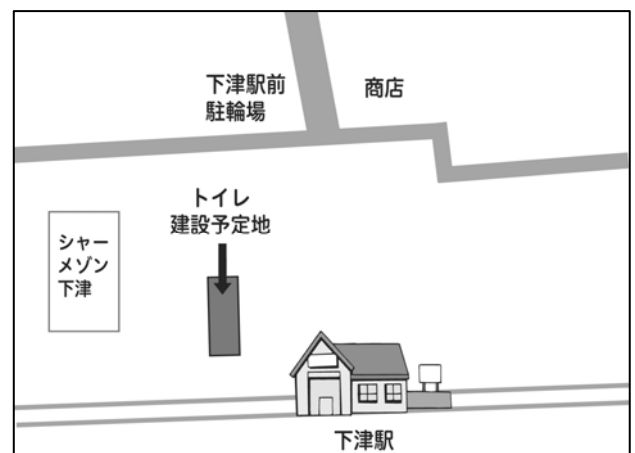
加茂郷駅・下津駅のトイレは共に男女兼用汲取式、小便器３、和式便器３

設置予定場所

加茂郷駅



下津駅



整備内容

男性用トイレ	自動洗浄機能付き小便器１、温水洗浄便座付き洋式便器１
女性用トイレ	温水洗浄便座付き洋式便器１
多目的トイレ	温水洗浄便座付き洋式便器(オストメイト設備)１

事業費

６，４８６万２千円

メ 毛